

令和2年度 事業計画

《事業展開方針》

昨年の台風15号、19号及び豪雨による災害被害からの千葉県経済の復調が望まれていたなか、年初来の新型コロナウイルスの感染の拡大に伴い、県内における経済活動を抑制せざるを得ない状況が続いています。

また、成田空港についても、本年1月には更なる機能強化に伴う航空法の変更許可がなされ、3月には四者協議会において「成田空港周辺の地域づくりに関する『実施プラン』」が策定されるなど、発着容量の50万回化に向けた取組みが本格化している一方で、新型コロナウイルスの影響による航空機の運休・減便により、運営に苦慮している状況にあります。

成田空港の国内外の利用者が大幅に落ち込んでいる状況にはありますが、「成田空港を活用した千葉県経済の活性化」を目標に掲げる当協議会としては、現状を踏まえつつ、必要性・合理性の認められる事業について、可能な限り、展開を図ってまいります。

なお、事業の実施にあたっては、引き続き、会員相互の連携・協働体制の構築・強化を図り、会員が主体的に取り組むことができるよう、注力していきます。

○ 活用協議会の「事業の柱」と「事業テーマ」

活用協議会の目的をより端的に表した以下の2項目を「事業の柱」とし、目的を達成するために6つの事業テーマの目標に沿って事業を進めていく。

【事業の柱1】成田空港を活用した経済活性化

【事業の柱2】成田空港を利用する人流・物流の拡大

(事業テーマ)

- ① 空港周辺・圏央道等への産業集積を促進する事業
- ② 成田空港を活用した新しいビジネス創出を促進する事業
- ③ 県・市町村が行う地方創生関連事業と連携・連動した事業
- ④ 東京オリンピック・パラリンピックをはじめとする時機を捉えた事業
- ⑤ 県内大学等の教育機関等と連携した人材育成や知見の活用を目指す事業
- ⑥ 過去5年間の成果を更に拡大していく事業

《事業内容》

(1) 6つの事業テーマ

① 空港周辺・圏央道等への産業集積を促進する事業

- 圏央道全線開通を見据えた企業誘致に向けた取組
 - ・新型コロナウイルスの収束が見通せないため、今年度事業は、取りやめる。

② 成田空港を活用した新しいビジネス創出を促進する事業

- CHIBA*ビジコンとの連携による新規事業創出の促進
 - ・CHIBAビジコンへの協賛・賞の創設を行うことで、成田空港を活用した新規事業の創出を促進する。

※CHIBAビジコン（ちば起業家ビジネスプランコンペティション）とは
県内のニーズに対応した新たな発想・新たな手法による千葉発の起業を積極的に対応するためビジネスプランコンペティションを実施。県内での起業を前提とした内容で、千葉県の課題解決につながるビジネスアイデア・ビジネスプランを広く募集して選考、表彰、支援することで、経済の活性化を目指すもの。

- アジア経済圏におけるマーケティング
 - ・新型コロナウイルスの収束が見通せないため、今年度事業は、取りやめる。
- アクティビティ（体験型）商品開発
 - ・アクティビティ（体験型）の公募とモニターツアーを実施。モニターツアーを通じて、コンセプト設定とマーケティング戦略を構築し、訪日外国人向けの新たな商品造成を目指す。
- 航空/空港関連企業との商談会
 - ・航空/空港関連事業者（バイヤー）と県内の企業や商店等（サプライヤー）を結ぶ集団商談会を開催。県内企業・生産者に、空港を起点とした新たな商談機会を提供する。
- ランドオペレーターとの商談会
 - ・ランドオペレーター（バイヤー）と県内企業・市町村（サプライヤー）を結ぶ集団商談会を開催。訪日外国人の増加が著しい東アジアや東南アジアからの更なる観光客の増加を目指す。
- 訪日客等への「おもてなし」食プロジェクト
 - ・成田空港周辺や県内で、インバウンド向けのハラール・ヴィーガン、グルテ

ンフリー等（おもてなし食）に対応した環境の整備に取り組む。

③ 県・市町村が行う地方創生関連事業と連携・連動した事業

- 日本遺産等を活用した誘客促進
 - ・ 日本遺産等の地域資源を活用し、国内の交流人口拡大と、訪日外国人旅行客数の増加に向けたツアー造成を行う。また、北総四都市江戸紀行について、地域内への観光誘客を図るため、PRを行う。
- 地方創生と連動したDMO養成塾
 - ・ 地方創生に有効な取り組みとしてDMOを核とした本来あるべき組織体制を理解し、持続可能な地域経営ノウハウを確立する講座をシリーズで開催する。テーマごとにワークショップ形式の講座を開催し見識を深めるとともに、実際の課題を設定(把握)して地域として解決策を見出すことを目指す。
- 日本文化の発信によるターミナル空間の価値向上及び近隣エリアへの誘客
 - ・ 成田国際空港内で昨年度より展示を開始した「光る江戸図」及び4言語（日本語・英語・中国語・韓国語）対応の解説用ICT機器を通じて、佐倉市をはじめとする県内への誘客を促し、交流人口の拡大を目指す。

④ 東京オリンピック・パラリンピックをはじめとする時機を捉えた事業

- ユニバーサルツーリズムの促進
 - ・ オリパラへの対応や高齢者比率の増加を見据え、今後ますます需要の高まりが想定されるユニバーサル対応への機運を醸成する。
- 競技開催地とホストタウンや周辺地域が連携した情報発信・観光誘客等の促進
 - ・ 県内ホストタウンの紹介映像の提供を通して、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流に取り組むホストタウンの認知度の向上を図る。

⑤ 県内大学等の教育機関等と連携した人材育成や知見の活用を目指す事業

- 空港関連企業の雇用確保に向けた教育機関と連携した取組
 - ・ 成田空港の機能強化によって、空港関連企業は、大量の従業員を確保する必要性に迫られることが予測されているため、学生の就労に向けて、教育機関との連携促進を図る。

⑥ 過去5年間の成果を更に拡大していく事業

- 県内観光情報・成田空港の魅力発信
 - ・WEB等を活用した国内外に対する県内観光情報の効果的な発信及び地域における成田空港の魅力発信を行う。
- 空港利用促進PR等
 - ・航空需要の回復状況を踏まえながら、空港会社やエアライン等の関係機関と連携して、キャンペーン等を実施し、利用客の回復を後押しする。

(2) 基本的な取組

- 要望活動
 - ・成田空港の利便性向上のため、関連する団体と連携しながら、国等関係機関に対する要望を実施する。
- 会員相互の情報共有
 - ・協議会の活動を広報するため、各種媒体の積極的な利用やプレスリリースを展開するとともに、会員向けにメールニュース等による情報発信を行い、会員間において活動状況や成果の共有を図る。
 - ・会員企業・団体の広報媒体の活用や、会員が主催するイベントへの協賛・後援等、会員による広報・プロモーションと連携・連動した取組について、会員のニーズを踏まえ検討・実施していく。
- 事業の見直し（会員提案の検討・実施）
 - ・協議会の事業展開の方向に沿った事業提案や幅広い意見・アイデア等について、引き続き募集し、事業化に向けて取り組んで行く。
 - ・会員からの提案（意見・アイデア等）を協議会事業に反映させるため、情報・ノウハウを有する会員と積極的にコミュニケーションを図り、事業連携ができる会員同士を結び付けて事業を展開する。
 - ・会員提案を踏まえて、事業計画の見直しを適宜行っていく。